

一般社団法人日本精密板金D X工業会定款

令和7年12月7日作成

一般社団法人日本精密板金DX工業会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本精密板金DX工業会と称し、英文では **Japan Precision SheetMetal DX Association** と表示する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 当法人は、AIをはじめとする急速に進歩する最新テクノロジーを、精密板金工場の現場に適した形で導入できるよう、ボトムアップ思想に基づき「時代に即した勝ち筋」を支援することで、会員企業の競争力向上と業界全体の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的に資するため、次の事業を行う。

- 1 精密板金業界及びこれに関連する産業に関する調査、研究、報告及び提言
- 2 精密板金業に関するAI、ロボット等の最新テクノロジーの調査、活用及び業務改革事例の共有
- 3 最新テクノロジー活用を目的とした見学会、セミナー、研究会、海外ツアー等の各種イベントの開催
- 4 会員向けに世界の業界動向発信
- 5 会誌の発行
- 6 YouTube等による動画配信
- 7 その他当法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 社員及び会員

(法人の構成員)

第5条 この法人の構成員は社員及び会員とし、社員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

(会員規則)

第6条 会員資格等については別に会員規則に定め、社員総会において定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(社員の資格取得)

第7条 この法人の目的に賛同して入社した者をもって社員とし、社員になろうとする者は、別に定めるところにより申込みをし、代表理事の承認を受けなければならない。

(任意退社)

第8条 社員は、別に定める退社届を提出することにより、任意にいつでも退社することができる。

(除名)

第9条 社員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。

- 一 この定款その他の規則に違反したとき。
- 二 この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 三 その他除名すべき正当な事由があるとき。

(社員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、社員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- 一 総社員が同意したとき。
- 二 当該社員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 社員総会

(構成)

第11条 社員総会は、全ての社員をもって構成する。

(権限)

第12条 社員総会は、次の事項について決議する。

- 一 社員の除名
- 二 理事の選任又は解任

三 理事の報酬等の額

四 計算書類等の承認

五 定款の変更

六 解散及び残余財産の処分

七 その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 社員総会は、定時社員総会として毎年度3月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表理事が招集する。

第15条 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、代表理事に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、当該社員総会において社員の中から選出する。

(議決権)

第17条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決議)

第18条 社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

一 社員の除名

二 定款の変更

三 解散

四 その他法令で定められた事項

(議事録)

第19条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員を設置)

第20条 この法人に、理事1名以上を置く。

- 2 理事のうち1名を代表理事たる理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち3名までを業務執行理事とすることができる。

(役員を選任)

第21条 理事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 代表理事は、理事の互選によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(役員任期)

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第24条 理事は、社員総会の決議によって解任することができる。

第6章 資産及び会計

(事業年度)

第25条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり同年12月31日に終わる。

(事業報告及び決算)

第26条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、定時社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第2号及び第3号の書類については承認を受けなければならない。

- 一 事業報告
 - 二 貸借対照表
 - 三 損益計算書（正味財産増減計算書）
- 2 前項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

第7章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第27条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

（解散）

第28条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第29条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第8章 公告の方法

第30条 この法人の公告は、官報に掲載してする。

附 則

1 この法人の設立時社員の氏名及び住所は、以下のとおりとする。

氏名	住所
高木 俊郎	東京都中央区日本橋本町4丁目1番13-1503号
中山 靖之	神奈川県平塚市日向岡2丁目7番22号

2 この法人の設立時代表理事は、設立時理事の互選によって選定する。

以上、一般社団法人日本精密板金DX工業会の設立のため、この定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

令和7年12月7日

設立時社員 高木 俊郎

設立時社員 中山 靖之

以上、一般社団法人設立のために、設立時社員 高木俊郎 中山靖之の定款作成代理人である行政書士佐藤誠は、電磁的記録である本定款を作成し、これに電子署名をする。

令和7年12月7日

設立時社員 高木 俊郎 中山 靖之

上記社員代理人 行政書士 佐藤 誠

(登録番号：第08090462号)